

2025年度（令和7年度）

事業計画・収支予算書

一般財団法人備後地域地場産業振興センター

〒721-0974 広島県福山市東深津町三丁目2番13号

TEL084-924-4510・FAX084-924-4665

2025年度（令和7年度）事業計画

備後地域の地場産業の健全な育成及び発展に資するため、定款に定める次の事業を実施する。

1 ものづくり啓発事業（福山市からの受託事業）

ものづくり人材育成事業として、こども・若年層を主な対象としてものづくり体験等を通じて職業観の醸成につなげる講座等に取り組む。

（1）ものづくり講座等

こども・若年層がものづくりを体験し学ぶための講座を開催する。

ア 3Dプリンター講座

イ 伝統産業体験講座

ウ 地域企業との連携講座

エ 地域企業の工場見学を兼ねた体験イベント

オ 夏休み特別イベント

（2）ものづくり工房の利用

ものづくり工房の市民・企業等の活用を促進する。

（3）ものづくり工房、啓発事業の周知、利用促進

福山市広報、ホームページ、SNS等での情報を発信する。

2 地場産品PR事業

（1）「じばさんフェア2025」・「備後ふくやま伝統産業展」の開催

備後地域の地場産品及び製品・技術・サービスや大学の研究内容等を展示・紹介することにより、消費者や企業に対し産地製品の一層のPR及び販路拡大に努めるとともに、大学等と企業間との情報交換による業務提携や新技術・新製品開発等の契機を創出する。また、福山を代表する5つの伝統産業を伝える「備後ふくやま伝統産業展」を同時開催とする。（共催：備後ふくやま伝統産業展実行委員会）

会 期 2025年（令和7年）11月〔2日間〕

場 所 iti SETOUCHI

（2）「繊維展」の出展支援

備後地域の繊維製品等の販路拡大を図るため、事業者が繊維素材の見本市（東京で開催）に出展する際の支援を行う。

会 期 2025年（令和7年）11月〔3日間〕

場 所 東京都立産業貿易センター

（3）「ギフト・ショー」の出展支援

備後地域の特産品等の販路拡大を図るため、事業者が日本最大のパーソナルギフトと生活雑貨国際見本市（東京で開催）に出展する際の支援を行う。

会 期 2026年（令和8年）2月〔3日間〕

場 所 東京国際展示場「東京ビッグサイト」

3 情報事業

(1) 事業者向けセミナー・イベントの周知

国・広島県・福山市等が開催する事業者向けのイベント・セミナーについてメール配信などの情報提供を行うことにより、各種支援事業等の周知を図る。

(2) 産業技術マップ及びゲンバ男子・女子WEBサイト運営

福山地域の企業が誇る製品・技術及び技術者の情報を紹介する「産業技術マップ」及び製造現場を始め、現場で働く若者を紹介する「ゲンバ男子・女子」WEBサイトを運営する。

(3) HP・SNS等による情報発信

4 産業活性化推進事業

専門家や大学の研究者の支援を得て、地域内企業との意見交換、情報交換、技術交換を推進するとともに、産学官による企業の基盤技術の強化や新商品・新製品開発に取組み、地域産業の活性化を図る。

(1) セミナーの開催

専門家等によるセミナーを開催することにより、商品開発や販売促進、販路開拓などについてデザインを活用した支援をする。（広島県アパレル工業組合、備後デザインサロン等と共催によるセミナーの開催）

(2) 広島県よろず支援拠点福山サテライトの土・日相談会実施の支援

広島県が行っている「広島県よろず支援拠点福山サテライト土・日相談会」実施について支援する。

(3) 産学連携研究開発の促進

「市民フォーラム」共催や「広島バイオテクノロジー推進協議会」と連携及び情報提供等を図る。（「ビジネス交流会：福山未来」事務局業務）

(4) 福山物産協会の支援

福山市等と連携して「福山ばら祭2025」等イベントへの事業者の出展を支援する。（福山物産協会の事務局業務）

5 中小企業勤労者福祉共済事業

中小企業の勤労者に対し総合的な福利厚生事業を行い、勤労者の福祉の向上を図るとともに中小企業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に次の事業を実施する。

(1) 生活安定事業

慶弔共済給付金給付

会員や家族の慶弔に対し、各種保険給付金を給付する。

(2) 余暇活動事業

ア チケット等斡旋

カープ観戦チケット・コンサート・食事券・クオカード・図書カード等の割引販売を行う。

イ 宿泊施設の利用助成

旅行などで宿泊をしたときに、宿泊費の一部を助成する。

ウ イベント企画

いもほり体験会等のイベントを企画する。

(3) 健康維持増進事業

- ア 健康診断等の受診助成
健康診断・人間ドックの受診者に対し助成を行う。
- イ 家庭常備薬の斡旋
家庭常備薬を割引料金で斡旋する。

(4) 自己啓発事業

- ア 生涯学習援助
ユーキャン通信講座・NHK学園生涯学習通信講座等の割引料金での受講を斡旋する。
- イ 文化教養活動援助促進
ものづくり体験・テーブルマナー教室等を開催する。

(5) 老後生活安定事業

- ア 中小企業退職金共済制度の普及促進
中小企業勤労者の老後生活に備えた、中小企業退職金共済制度のPRに努め、制度の普及促進を図る。
- イ 小規模企業共済制度の普及促進
小規模企業の個人事業主または会社役員等の退職金制度の普及促進を図る。
- ウ 還暦対象者への年金ガイドブックの配布

(6) 共済情報事業

- ア ホームページ・LINE等による各種情報提供
- イ 「全福ネットガイドブック」の配布

(7) 加入促進事業

- ア 共済会のホームページ・LINE等による広報活動
- イ ふくふく共済ニュースの発行
- ウ 会員拡大キャンペーンの実施

(8) 利用契約施設事業

健康維持増進のため、スポーツクラブの斡旋をする。

6 施設運営事業

地場産業振興と地域産業活性化のため、施設の貸館などを行うとともに、施設の円滑な管理運営に努める。

(1) 貸館運営

(2) 常設展示場・物産館運営

(3) 施設の修繕

老朽化に伴う施設の修繕を行う。

収支予算書（正味財産増減計算ベース）

2025年（令和7年）4月1日から2026年（令和8年）3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(1,000)	(1,000)	(0)
基本財産利息収入	1,000	1,000	0
受取会費	(19,104,000)	(20,832,000)	(△ 1,728,000)
受取会費	19,104,000	20,832,000	△ 1,728,000
事業収益	(35,260,000)	(33,597,000)	(1,663,000)
販売事業収入	10,000	10,000	0
使用料収入	19,869,000	18,180,000	1,689,000
余暇活動事業収入	25,000	82,000	△ 57,000
余暇活動イベント事業収入	15,220,000	15,165,000	55,000
自己啓発事業収入	36,000	60,000	△ 24,000
共済情報事業収入	100,000	100,000	0
受取補助金等	(46,369,000)	(45,025,000)	(1,344,000)
受取市補助金	33,529,000	31,982,000	1,547,000
受取福山市受託金	8,443,000	8,200,000	243,000
指定正味財産からの振替額	4,397,000	4,843,000	△ 446,000
受取負担金	(700,000)	(480,000)	(220,000)
受取負担金	700,000	480,000	220,000
受取寄付金	(0)	(0)	(0)
受取寄付金	0	0	0
受取給付金	(5,636,000)	(6,146,000)	(△ 510,000)
受取給付金	5,636,000	6,146,000	△ 510,000
雑収益	(700,000)	(820,000)	(△ 120,000)
雑収益	330,000	300,000	30,000
受取配当金	20,000	20,000	0
共済還付金	350,000	500,000	△ 150,000
経常収益計	107,770,000	106,901,000	869,000
(2) 経常費用			
事業費	(114,002,000)	(117,026,000)	(△ 3,024,000)
給料手当	34,200,000	32,281,000	1,919,000
臨時雇賃金	0	255,000	△ 255,000
退職給付費用	1,647,000	1,647,000	0
福利厚生費	4,477,000	4,368,000	109,000
旅費交通費	551,000	585,000	△ 34,000
通信運搬費	1,932,000	1,960,000	△ 28,000
減価償却費	9,538,000	10,368,000	△ 830,000
消耗品費	1,292,000	1,175,000	117,000
資料購入費	80,000	80,000	0
修繕費	996,000	1,143,000	△ 147,000
印刷製本費	886,000	1,017,000	△ 131,000
広告宣伝費	300,000	520,000	△ 220,000
燃料費	55,000	81,000	△ 26,000
光熱水料費	4,830,000	5,303,000	△ 473,000
賃借料	1,963,000	2,107,000	△ 144,000
保険料	358,000	388,000	△ 30,000
諸謝金	1,381,000	1,311,000	70,000
租税公課	5,120,000	5,299,000	△ 179,000
会費	59,000	59,000	0
会議費	108,000	147,000	△ 39,000
会場整備費	200,000	200,000	0
会場借上料	200,000	200,000	0
支払負担金	100,000	96,000	4,000
委託費	6,250,000	5,880,000	370,000
共済掛金	7,045,000	7,682,000	△ 637,000
共済給付金	5,636,000	6,146,000	△ 510,000
利用補助費	17,840,000	19,151,000	△ 1,311,000
主催事業費	308,000	438,000	△ 130,000
助成金	4,015,000	4,090,000	△ 75,000
報償費	20,000	40,000	△ 20,000
施設斡旋費	200,000	198,000	2,000
手数料	736,000	1,180,000	△ 444,000
土地借上料	1,659,000	1,611,000	48,000
雑費	20,000	20,000	0

収支予算書（正味財産増減計算ベース）

2025年（令和7年）4月1日から2026年（令和8年）3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	(4,321,000)	(4,366,000)	(△ 45,000)
給料手当	2,038,000	2,040,000	△ 2,000
退職給付費用	163,000	163,000	0
福利厚生費	345,000	345,000	0
臨時雇賃金	0	25,000	△ 25,000
会議費	2,000	3,000	△ 1,000
旅費交通費	19,000	23,000	△ 4,000
通信運搬費	86,000	104,000	△ 18,000
減価償却費	533,000	580,000	△ 47,000
消耗品費	81,000	71,000	10,000
修繕費	54,000	57,000	△ 3,000
印刷製本費	9,000	9,000	0
燃料費	5,000	4,000	1,000
光熱水料費	270,000	297,000	△ 27,000
賃借料	138,000	139,000	△ 1,000
保険料	21,000	22,000	△ 1,000
諸謝金	71,000	71,000	0
委託費	210,000	200,000	10,000
租税公課	148,000	90,000	58,000
会費	1,000	1,000	0
支払負担金	10,000	9,000	1,000
手数料	24,000	23,000	1,000
土地借上料	93,000	90,000	3,000
経常費用計	118,323,000	121,392,000	△ 3,069,000
当期経常増減額	△ 10,553,000	△ 14,491,000	3,938,000
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,553,000	△ 14,491,000	3,938,000
一般正味財産期首残高	145,370,000	154,417,000	△ 9,047,000
一般正味財産期末残高	134,817,000	139,926,000	△ 5,109,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	4,397,000	4,843,000	△ 446,000
当期指定正味財産増減額	△ 4,397,000	△ 4,843,000	446,000
指定正味財産期首残高	62,630,000	67,473,000	△ 4,843,000
指定正味財産期末残高	58,233,000	62,630,000	△ 4,397,000
Ⅲ 正味財産期末残高	193,050,000	202,556,000	△ 9,506,000

○資金調達及び設備投資の見込みについて

当事業年度における資金調達及び設備投資の予定はありません。

収支予算書総括表

2025年（令和7年）4月1日から2026年（令和8年）3月31日まで

（単位：円）

参考

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
Ⅰ. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入計	103,373,000	102,058,000	1,315,000
2. 事業活動支出計	106,802,000	108,994,000	△ 2,192,000
事業活動収支差額	△ 3,429,000	△ 6,936,000	3,507,000
Ⅱ. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入計	360,000	360,000	0
2. 投資活動支出計	1,810,000	1,810,000	0
投資活動収支差額	△ 1,450,000	△ 1,450,000	0
当期収支差額	△ 4,879,000	△ 8,386,000	3,507,000
前期繰越収支差額	16,074,000	19,233,000	△ 3,159,000
次期繰越収支差額	11,195,000	10,847,000	348,000